

**平成二十三年第二回  
市議会定例会**

**一般会計予算 4.7%増の総額二百九十四億円**

平成二十三年第一回市議会定例会（三月定例会）は、去る三月七日（月）から二十二日（火）までの十六日間を会期として開かれま

した。三月十一日の午後一時四十六分に大地震がありました。議会はちよ

うど一般質問の休憩中であり、議員ほか議関係者は建物から全員避難することができ、難を逃れました。その後、市長を本部長とする災害対策本部が設置され、議場に市長以下執行部の方が戻れなくなり、打ち切りとなる初めての事態となりました。さらに、それ以降の議

会日程は大きな変更を余儀なくされました。常任委員会については、議員だけによる審査となりました。また、予算審査特別委員会については、分科会及び全体会が開催できなかつたため、定例会最終日の

予算議案の審議に含める形で行いました。

会期中からこのような状況となった三月定例会でありましたが、市長から提出された案件は、市長の専決処分事項の報告二件、監査委員一人と須賀川財産区管理会委員六人を選任する人事案件七件、平成二十三年度当初予算関係議案九件、条例関係議案十四件、字区域の変更及び設定議案一件、指定管理者の指定議案二件、工事契約関係議案二件、公の施設にかかる議決議案一件、平成二十三年度補正予算議案六件でありました。議会からは、最終日に継続審査となっていた陳情二件及び議員案二件を上程し、合計四十八件の審議を行いました。

三月は「予算議会」と呼ばれるように、一般会計、特別会計及び水道事業会計の年度当初の予算を審議いたします。平成二十三年度は総額約四百七十七億円の予算に対して審査を行い、最終日の本会議で原案のとおり可決いたしました。

また、平成二十二年補正予算議案は、一般会計に八億三千七百十万円を追加し、特別会計では、国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療に計一億八千八百八十万円追加し、下水道事業で約四千五百万円を減額するものであり、これら全ての案件について慎重に審議し、原案のとおり可決いたしました。

予算以外では、国民健康保険条例を改正し、税率を引き上げる議案や中央二丁目の多目的公園整備にかかる工事契約の議案を可決いたしました。

議案名及び審査結果については、下記の「議案等と結果」欄をご覧ください。

## 平成23年第1回大田原市議会定例会 審議された議案等と結果

議案番号	議案件名	結果
報告第1号	市長の専決処分事項の報告について(市道管理上の物損事故に係る損害賠償の額の決定及び和解)	報告受理
報告第2号	市長の専決処分事項の報告について(市道管理上の物損事故に係る損害賠償の額の決定及び和解)	報告受理
議案第1号	大田原市監査委員の選任につき同意を求めることについて(三浦宏氏・新任)	同意
議案第2号	大田原市須賀川財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて(須藤義朗氏・再任)	同意
議案第3号	大田原市須賀川財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて(鈴木安幸氏・再任)	同意
議案第4号	大田原市須賀川財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて(佐藤琢夫氏・新任)	同意
議案第5号	大田原市須賀川財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて(益子正巳氏・新任)	同意
議案第6号	大田原市須賀川財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて(鈴木草壽氏・新任)	同意
議案第7号	大田原市須賀川財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて(菊地孝夫氏・新任)	同意
議案第8号	平成23年度大田原市一般会計予算(総額294億円、対前年比13億2千万円・4.7%増)	原案可決
議案第9号	平成23年度大田原市国民健康保険事業費特別会計予算(総額78億4100万円、対前年比3100万円・0.4%増)	原案可決
議案第10号	平成23年度大田原市下水道事業特別会計予算(総額21億7170万円、対前年比970万円・0.4%増)	原案可決
議案第11号	平成23年度大田原市農業集落排水事業特別会計予算(総額1億9170万円、対前年比1120万円・6.2%増)	原案可決
議案第12号	平成23年度大田原市介護保険特別会計予算(総額49億4千万円、対前年比2億4400万円・5.2%増)	原案可決
議案第13号	平成23年度大田原市子育て支援券特別会計予算(総額2億3710万円、対前年比4190万円・5.0%減)	原案可決
議案第14号	平成23年度大田原市後期高齢者医療特別会計予算(総額5億930万円、対前年比6730万円・11.7%減)	原案可決
議案第15号	平成23年度大田原市須賀川財産区特別会計予算(総額120万円、対前年比42万円・53.8%増)	原案可決
議案第16号	平成23年度大田原市水道事業会計予算(総額24億4404万円、対前年比7869万6千円・3.2%減)	原案可決